

実績報告書

届出者	住所	東京都 千代田区大手町一丁目5番5号	氏名	株式会社 みずほ銀行 取締役頭取 藤原 弘治
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		事業内容：銀行業 従業員数：29,452人（平成28年12月31日現在） 資本金：1兆4040億円		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 26 年 4 月 1 日～	平成 29 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(25)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	6,866 t-CO ₂	7,780 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,294 t-CO ₂	8,940 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (28 年度)	第1年度 (26 年度)	第2年度 (27 年度)	第3年度 (28 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	10.4 %	13.3 %	10.5 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	15.1 %	17.6 %	14.9 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>第1年度の総排出量は基準年度より増加しているが、これは基準年度は7月に合併があり、4-6月の排出量が集計されていなかったためであり、原単位については、空調、照明器具等を省エネ機器へ更新するなどにより、基準年と比較し削減できた。</p> <p>第2年度の総排出量も基準年度より増加しているが、新事務所ビル竣工、移転等に伴うもので、第1年度に比べると減少した。また、新ビル竣工に伴い原単位分母(延床面積)が増えたため、原単位ベースで大幅に削減できた。</p>	
<p>第3年度も第2年度と同様、空調、照明器具等を省エネ機器へ更新するなどにより、原単位ベースで削減できた。</p>	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

〈みずほ〉では、「環境への取り組み方針」を定め、CSR推進体制の枠組みの中で、地球環境の保全に向けた取り組みをグループ一体となって推進している。みずほフィナンシャルグループおよびグループ中核会社各社では、CSR全般を審議するCSR委員会を設置し、其々グループ全体とグループ会社各社内とで温室効果ガス削減等も含めた方針や取り組み実績を管理する体制を構築している。また、主要グループ会社の環境担当者を対象とした環境担当者連絡会を定期的に関催し、グループの方針・施策の徹底とグループ会社間の情報共有を行っている。

その中で、みずほ銀行では、温室効果ガス削減に向け、計画管理責任者を中心とした管理体制を構築し、全社的に取り組んでいる。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全事業所	コード (1113)	空調機の温度設定を夏期は28度、冬期は20度にする 空調設備の温度設定	26 年度 ～ 28 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	更新対象店舗等	コード (1215)	受変電設備更新時に高効率変圧器 (アモルファス変圧器) を導入する (導入計画店舗は未定) 高効率変圧器の導入	26 年度 ～ 28 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
3	レ GHG排出	更新対象店舗等	コード (1216)	空調設備更新時に熱回収型高効空調機を導入する (導入計画店舗は未定) 高効率空調機の導入	26 年度 ～ 28 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
4	レ GHG排出	更新対象店舗等	コード (1218)	照明器具更新時に高効率照明器具 (Hf、LED) を導入する (導入計画店舗は未定) 高効率照明器具の導入	26 年度 ～ 28 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
5	レ GHG排出	更新対象店舗等	コード (4210)	新築建物ガラスにLow-Eガラスを導入する。また、空調改修時に高遮蔽・高断熱窓フィルムを設置する (導入計画店舗は未定) Loe-Eガラス等の導入	26 年度 ～ 28 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
6	レ GHG排出	全事業所	コード (1126)	使用していないエリア (会議室、食堂、廊下等) のこまめな消灯を徹底する。 消灯徹底	26 年度 ～ 28 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	更新対象店舗	コード (2121)	行用車更新時には低燃費車を導入する 低燃費車の導入	26 年度 ～ 28 年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	行用車使用店舗	コード (2123)	年1回エコドライブ研修を実施する エコドライブ研修の実施	26 年度 ～ 28 年度
	レ 人工排熱				
3	レ GHG排出	全事業所	コード (2199)	走行距離の少ない自動車を減車し、電動アシスト自転車へのシフトを推進している。 近距離間の移動を自転車へシフト	26 年度 ～ 28 年度
	レ 人工排熱				

4	レ	GHG排出	全事業所	コード (2113) 燃料管理の実施	運転日誌の記載を義務付け、燃料補給を管理。	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
5	レ	GHG排出	全事業所	コード (2122) マイカー通勤の禁止	マイカー通勤を禁止し、公共交通機関を使用。	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

「<みずほ>のエコアクション宣言」は、役職員一人ひとりが身近に取り組む環境への配慮行動を宣言するとともに、宣言への参加者20人につき1本の苗木を寄付するものです。
2016年度は、「気候変動対策」に関する取り組みの宣言に37,148人の役職員が参加しました。
この参加を受け、被災地（宮城県名取市）の「海岸林再生プロジェクト*」をはじめ、グループ各社の部店を通じて地域の学校等に合計1,857本の苗木を寄付しました。

<みずほ>では、「環境への取り組み方針」に基づき、「環境に配慮した物品等の購入に関する運営要領」を定め、紙や文具などの消耗品類を中心に「グリーン購入」を推進しています。購入にあたっては、仕入先にも本要領への理解を求めるとともに、特に紙類については、古紙や適切な森林経営が営まれている森林から産出されたパルプ等を使用した製品の積極的な購入に努めています。
主要グループ会社では、国内拠点における紙のグリーン購入比率目標を定めています。2016年度の実績は、99.7%となりました。

<みずほ>では、節水装置の導入などにより、継続的に水使用量の削減に取り組んでいます。また、水の再利用も行っており、みずほ銀行内幸町本部およびみずほ銀行多摩センターでは、冷却塔ブロー処理水や雨水処理水等、合計68千立方メートルを中水（リサイクル水）として、冷却塔補給水やトイレの洗浄水等に活用しています。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル6階	氏名	三菱伸銅株式会社 代表取締役社長 堀 和雅
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		三菱伸銅(株)は伸銅会社として、主に銅及び銅合金の条、板、棒、線、ならびにその伸銅品を材料とする加工品を製造、販売しています。 本社は東京に位置し、大阪府下事業場として、三宝製作所を有しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 26 年 4 月 1 日～	平成 29 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(25)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	52,731 t-CO ₂	48,853 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	56,615 t-CO ₂	52,455 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (28 年度)	第1年度 (26 年度)	第2年度 (27 年度)	第3年度 (28 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	3 %	0.6 %	-2.1 %
削減率(平準化補正ベース)		-	0.7 %	-2 %	-0.8 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>第3年度は生産量が前年に比べ 105% と増加し、エネルギー固定比率縮小で原単位は良化した。しかし、基準年度に比べ 92% の実績であり、生産効率の改善や省エネ活動によるエネルギー削減効果は 22,952GJ/年 であった。温室効果ガス排出原単位は前年より 1.3% の良化の -0.8% となった。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ H22年に三菱伸銅社環境理念、環境方針を制定、三宝製作所においても場所目的目標として、省エネルギー・廃棄物の削減・化学物質の管理を取り組みテーマとして、活動を推進しています。 ・ また、三宝製作所環境管理委員会下部組織として省エネルギー委員会を設立、省エネテーマを選定し、進捗状況を報告、現状改善などを検討しています。 ・ 平準化対策については、夏季においてデマンドに対する削減目標を設定して対応しています。
--

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	三宝製作所	コード (1216) 高効率設備の導入	エアコンの更新 4 t -CO2/年 H27年度の効果：20.2 t - CO2	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	三宝製作所	コード (1218) 高効率設備の導入	LED照明の導入 3.3 t -CO2/年 H27年度：未実施	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	三宝製作所	コード (1215) 高効率設備の導入	コンプレッサーの更新 3.1 t -CO2/年 H27年度：1台更新したが、効果確認出来ず	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	三宝製作所	コード (1215) 高効率設備の導入	冷却水循環ポンプのインバーター化 15 t /CO2/年 H27年度の効果：ファンポンプインバーター化含む 150.5 t - CO2	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	三宝製作所	コード (1215) ロス削減	エア削減によるコンプレッサー電力節減 45 t -CO2/年 (効果はNo. 8へ)	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	三宝製作所	コード (1111) プロセス改善	設備の集約化、歩留り改善等のプロセス改善 H27年度の効果：1089.4 t - CO2 (No. 6、No. 7も含む)	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市福島区野田6-5-20	氏名	三菱倉庫株式会社大阪支店 支店長 藤倉 正夫
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		倉庫事業に港湾運送事業、陸上・海上・航空輸送による国際輸送事業を加えた包括的でグローバルな物流サービスを提供致しております。また、データセンター対応オフィスビルの開発・賃貸を中心に、商業施設、住宅も取扱う不動産事業も営んでおります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 26 年 4 月 1 日～	平成 29 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(25)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	14,412 t-CO ₂	13,641 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,516 t-CO ₂	15,742 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (28 年度)	第1年度 (26 年度)	第2年度 (27 年度)	第3年度 (28 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	-0.5 %	4 %	6.6 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-0.8 %	4.1 %	6 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

平成28年度は、平成27年度に引き続きC9ターミナルRTG化工事により取扱減となり、大幅な削減効果が得られました。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>・当社グループは平成18年に策定した「環境方針」、当該環境方針の具体的な指針として平成21年に策定した「環境ボランティアプラン」に基づいて、地球環境に配慮した事業活動を推進しております。</p>
<p>・CSR担当常務役員を委員長、各部室長を委員とする「CSRコンプライアンス委員会」を設置し、同委員会において目的・目標を定め、グループにおける環境保全活動を含めたCSR活動の推進を図ります。</p>

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1111) 推進体制の整備	職場毎の取組み体制の整備、社内報等による全社方針の浸透・徹底、倉庫施設での「グリーン経営認証」の取得、不動産賃貸施設でのテナントへの省エネ運用の協力要請等	26年度～ 28年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1112) 使用エネルギーのデータ管理	使用エネルギーを社内の集計システムに登録、データを管理	26年度～ 28年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1113) 冷暖房設定温度の適正化	夏場のクールビズ、冬場のウォームビズの実施、冷暖房機器の温度設定の適正化	26年度～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1114) 保守点検の定期的実施	倉庫・不動産賃貸施設の保守点検を定期的実施	26年度～ 28年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1199) 無駄な電気使用の削減	照明の間引き、照明の不要時消灯、情報機器節電対策等の実施	26年度～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	大阪ダイビルディング	コード(1216) 高効率空調設備の導入	更新時期を迎える事務室空調設備を高効率機器へ切替	26年度～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	大阪ダイビルディング、阪神ダイビルディング、新光大阪センター	コード(1218) 高効率照明設備の導入	更新時期を迎える照明設備を高効率機器へ切替	26年度～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2112) 使用エネルギーのデータ管理	使用エネルギーを社内の集計システムに登録、データを管理	26年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	桜島第二営業所、茨木営業所	コード(2121) 電気自動車の導入・活用	電気自動車の導入とその活用	26年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2122) 公共交通機関の利用促進	鉄道・地下鉄・路線バス等、公共交通機関の利用を促進	26年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
4	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2123) エコドライブの促進	緩やかな発進、加減速の少ない運転、エンジンプレーキの活用、アイドリングストップ等、エコドライブを促進	26年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル	氏名	三菱地所株式会社 代表執行役 吉田 淳一
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		オフィスビル・商業施設等の開発、賃貸、管理 収益用不動産の開発・資産運用 住宅用地・工業用地等の開発、販売 余暇施設等の運営 不動産の売買、仲介、コンサルティング		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 26 年 4 月 1 日～	平成 28 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(25)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	54,781 t-CO ₂	63,736 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	62,093 t-CO ₂	68,931 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (28 年度)	第1年度 (26 年度)	第2年度 (27 年度)	第3年度 (28 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
		3 %	0.8 %	2.4 %	0.9 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	5.4 %	6.5 %	5.4 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (共用部面積+貸付面積) (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
---	--

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

平成28年度は、外気温度が平成27年度よりも高く空調負荷が前年度に比較して増加している。 電気平準化時間帯の温室効果ガスの削減のため、ガスをエネルギー源とする吸収式冷温水発生器を積極的に稼働させたため平日昼間の電気使用量を抑制することはできたが、エネルギー効率としては電気をエネルギー源とするターボ冷凍機等に劣るためエネルギー総量としては増加してしまった。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

OAPタワー・グランフロント大阪北館・南館で省エネルギーの推進と温暖化ガスの排出削減に努めます。
 毎月担当者会議を開催し、省エネルギー対策の立案と検証を行い、毎月のエネルギー使用量を報告すると共に使用量増減の原因分析を行います。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	OAPタワー	コード(5231) クールビズ・ 空調温度設定	テナントの省エネ対策拡大 対象設備：照明、 空調設備 (600MMH/年+4640GJ/年) CO 2削減 (467 t)	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	グランフロント大阪(南館)	コード(1112) エネルギー使用に関する データーの管理	エネルギー使用状況を数値、グラフ等で 表し、消費動向を把握する。	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	グランフロント大阪(南館)	コード(1112) エネルギーの使用に関する データーの管理	機器の運転時間、保守状況を検討し、劣 化状況、保守時期を把握する。	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	グランフロント大阪(南館)	コード(1113) 熱源設備の運 転改善	熱源機器の運転方法を見直し、省エネ運 転を実施する。	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	グランフロント大阪(南館)	コード(1218) 照明の減灯	共用部照明を可能な限り減灯する。	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	グランフロント大阪(南館)	コード(1113) 熱源設備の運 転改善	夏季において、空調設備への温水供給を 停止する。	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	グランフロント大阪(南館)	コード(1113) CO2制御の 見直し	オフィスCO2制御を下記数値に変更す る。 現在800ppm⇒変更後1000ppm ※一部のオフィスで800ppmあり (南館の み)	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
8	レ	GHG排出	グランフロント大阪北館	コード(1113) 熱源設備の運 転改善	熱源機器の運転方法を見直し、省エネ運 転を実施する。 ※実施年度は決まっていないが、計画期 間内に実施する。	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	グランフロント大阪北館	コード(1113) 空調機の運 転管理	中間期において、空調運転モード (外気 冷房・ハイブリット空調) を活用し省エ ネ運転を行う。	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
10	レ	GHG排出	グランフロント大阪北館	コード(1113) CO2制御の 見直し	オフィスCO2制御を下記数値に変更す る。 現在800ppm⇒変更後1000ppm ※一部対象外のテナントあり。	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

11	レ	GHG排出	グランフロント大阪北館	コード(1113) 熱源設備の運転改善	夏季において、空調機への夜間温水供給を停止する。	26年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
12	レ	GHG排出	グランフロント大阪北館	コード(5112) 照明の減灯	共用部照明を可能な限り減灯する。	26年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
13	レ	GHG排出	梅田新道ビル	コード(1218) 照明器具の更新	1階エントランス照明器具を省エネ効果の高い照明器具(Hf蛍光灯)に更新する。対象機器：蛍光灯32W×111灯 (4,484kwh/年) CO2削減(2.30t)	27年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
14	レ	GHG排出	グランフロント大阪(うめきた広場)	コード(1112) エネルギー使用に関するデータ管理	エネルギー使用状況を数値、グラフ等で表し、消費動向を把握する。	26年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
15	レ	GHG排出	グランフロント大阪(うめきた広場)	コード(1112) エネルギーの使用に関するデータ管理	機器の運転時間、保守状況を検討し、劣化状況、保守時期を把握する。	26年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
16	レ	GHG排出	グランフロント大阪(うめきた広場)	コード(1113) 熱源設備の運転改善	熱源機器の運転方法を見直し、省エネ運転を実施する。	26年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
17	レ	GHG排出	グランフロント大阪(うめきた広場)	コード(1113) 熱源設備の運転改善	夏季において、空調機への温水供給を停止する。	26年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
18	レ	GHG排出	グランフロント大阪(うめきた広場)	コード(1218) 照明の減灯	共用部照明を可能な限り減灯する。	26年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
19	レ	GHG排出	グランフロント大阪北館	コード(1112) エネルギー使用に関するデータ管理	エネルギー使用状況を数値、グラフ等で表し、消費動向を把握する。	28年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区京町堀3丁目8番1号	氏名	株式会社ミライト 西日本支店 支店長 古川 清二
特定事業者の主たる業種		6総合工事業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		通信建設業として、全国の通信インフラ建設、情報通信設備建設、ならびに総合設備事業を行っており、当支店においては大阪府を含む近畿圏を管轄として、業務用車両を以下の様な台数使用している。 平成26年4月1日時点、121台（軽自動車を除く） 平成27年4月1日時点、101台（軽自動車を除く） 平成28年4月1日時点、91台（軽自動車を除く）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 26 年 4 月 1 日～	平成 29 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(25)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	1,102 t-CO ₂	756 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,201 t-CO ₂	843 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (28 年度)	第1年度 (26 年度)	第2年度 (27 年度)	第3年度 (28 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	5.1 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	4.1 %	10.6 %	17.8 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	6.9 %	9.8 %	15.9 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(完成工事高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
当社は通信建設業として、施工を中心に事業活動を行っていることから、本計画書では、施工売上金額を母数に排出原単位を設定し、目標年度である平成 28年度において、大阪府内において温室効果ガスを3%(原単位ベース)削減する目標を掲げるとともに、総排出量についても削減に努めていきます。	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

第2年度の10.6%に続いて第3年度となる今回は17.8%の削減となっており、目標に対しては結果的にクリアすることができました。要因は主に低燃費車の導入増(計画時9%、3年目36%)による効果ですが、計画年度以降に燃費に影響する車両の配置変更もあったため、実質の削減はもう少し小幅と思われます。今後も引き続き環境配慮活動としての各種取り組みの継続とあわせて、省エネルギー型機器等への代替等を進め、請け負う工事の量・内容の増減にかかわらずCO2の削減に努めていきます。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

・環境マネジメントシステムISO14001の認証は継続しており、引き続き温暖化対策に取り組みます。
 ・改正省エネ法の「特定事業者」としての対応施策を本社と一体となって推進することにより、大阪府の温暖化防止に努めます。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1111) ISO14001の認証の継続	環境マネジメントシステムISO14001に沿った体制、およびマニュアルを維持し、定期研修等を含めたシステムの運用を継続した。	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1112) 年間、月間のデータ管理	エネルギーの使用に関する年間、月間のデータについて、専任担当者による管理を継続し、毎月関係者による会議を実施した。	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1218) 省エネ型の機器、消耗品の導入	照明機器の更新、電球等消耗品の更新時には、極力省エネ型のものを選択した。	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (5111) 年間を通した空調設備の節電	夏期、冬期に限らず空調設備の不使用时の停止、適温設定、温度変化の抑制に努めた。各実施施策は記録し、管理した。	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (5112) 年間を通した照明設備の節電	夏期、冬期に限らず照明設備の不使用时の消灯、適正な間引きに努めた。各実施施策は記録し、管理した。	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (5113) OA機器の節電施策の徹底	業務用端末 (PC) の省エネ設定 ・スクリーンセーバー設定を5分とした。 ・モニタOFF: 10分後 ・システム休止: 15分後 ・以上の設定の毎月点検を実施した。	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (5114) 電熱機器の省エネ	温水洗浄便座の保温、温水温度の設定温度を低く設定した。	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (5131) 推進体制について	改正省エネ法の「特定事業者」として全社で対応する体制に準じ、本社経営企画部総務部と、当西日本支店は総務人事部を主導主管部として、大阪府温暖化防止等に取り組んでいる。	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	No. 11～15の 全ての事業 所	コード (2111) ISO14001の認 証の継続	環境マネジメントシステムISO14001に 沿った車両の運用体制、およびマニユア ルを維持し、定期研修等を含めたシステ ムの運用を継続した。	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	No. 11～15の 全ての事業 所	コード (2112) 年間、月間の データ管理	エネルギーの使用に関する年間、月間の データについて、専任担当者による管理 を継続した。	26 年度 ～ 28 年度
		人工排熱				
3	レ	GHG排出	No. 11～15の 全ての事業 所	コード (2114) 始業点検の実 施義務付けと 記録の管理	自動車の適正な維持管理に必要な項目を 日常 (始業時) 点検する様に義務付け、 毎月記録をチェックした。	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
4	レ	GHG排出	No. 11～15の 全ての事業 所	コード (2121) 低燃費車の計 画的な導入	車両の更改時には、低排出ガス、低燃費 車両を選定するよう推進した。低公害車 率25年度9.0% 26年度12.0% 27年度 30.3% 28年度37.0%	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
5	レ	GHG排出	No. 11～15の 全ての事業 所	コード (2123) エコドライブ の推進	ISO14001の取り組みの一環として、会社 所有の全車がエコドライブを実施した。	26 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策
